

政策調整会議の概要

開催日 平成 20 年 8 月 28 日 (木)

項 目

- 1 平成 21 年度政府予算概算要求の状況について【東京事務所】
- 2 「安心実現のための総合対策」について【政策企画部】
- 3 南海地震対策推進週間の取り組みについて【危機管理部】

内 容

- 1 平成 21 年度政府予算概算要求の状況について【東京事務所】

東京事務所より、平成 21 年度政府予算概算要求の状況に関する資料を配布のうえ、概要説明があり、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・ 概算要求は明日が締め切りなので、昨日の時点で、細目が出ている省庁の状況や省庁から聴き取りした内容等を資料にまとめている。(以下、個別のテーマごとに、東京事務所及び関係各部より説明)

【主な意見】

- ・ 産業振興計画の中でも、雇用・担い手の確保というのは目標になるので、国の概算要求を踏まえながら、どうやっていくかということをきちんと対応してもらいたい。(副知事)
- ・ 食育の推進に関する予算については、産業振興計画との絡みで、予算がどうなって、学校給食によって食料自給率の向上や地産地消をどうやって推進していくかといった検討が必要で、戦略的な取り組みについては、農業振興部と教育委員会が協議してもらいたい。(副知事)
- ・ 中山間地域で高齢化が進み、担い手がいなくなって耕作放棄地が増えていけば、国土の崩壊や環境の破壊につながるので、耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金を来年度の中山間対策の大きな目玉の一つとして、新たな戦略を考えてもらいたい。そうすれば、耕作放棄地を縮小しながら自給率を高めていくという、二兎を追うこともできるのではないかと思う。(副知事)

- 2 「安心実現のための総合対策」について【政策企画部】

政策企画部より、「安心実現のための総合対策」に関する資料を配布のうえ、概要説明があり、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・ 緊急対策であり、県としても一定の対応が必要になるので、それぞれの部で関係箇所をチェックしてもらいたい。企画調整課で取りまとめの準備作業を行っており、県としての対応案を早急に作成してもらおうことになると思うので、よろしく願います。
- ・ 必要な情報は、東京事務所が集めてくれるので、東京事務所と連携をとり情報収集に努めてもらいたい。

【主な意見】

- ・ 総合対策の中の原油価格高騰対策というのは、各業界も各都道府県で決起大会を開くほど死活問題であるということを国民に対して訴えている。それを受けて国の方も手厚い対策を講じてくれることが予想されるので、国の経済対策が補正予算として国会に提出されたときに、県の補正予算が 9 月議会には間に合わないので 12 月議会になるということがないようにしてもらいたい。綿密に情報収集をして、補正予算の見積書を 1

週間以内に財政課へ提出するぐらいのスピード感を持って対応するという意識がなければいけない。東京事務所と各部は十分に連携し、各部の担当者は東京へ行って東京事務所と一緒に情報収集に回るという姿勢が必要なので、よろしく願います。(副知事)

3 南海地震対策推進週間の取り組みについて【危機管理部】

危機管理部より、南海地震対策推進週間の取り組み等に関する資料を配布のうえ、概要説明を行った。

【概要説明】

- ・ 今年4月に「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」が施行され、この中で、地震対策を全県的な運動として展開し、生活、仕事、教育の中に防災文化として根付かせていくということを記述している。
- ・ このため、毎年8月30日から9月5日までを「南海地震対策推進週間」として、地震対策への理解を深め、地震防災に係る活動の充実を図ることとしている。(以下、具体的な取り組み内容について説明)
- ・ 今年度、この条例に関するパンフレット(ステップ アップ ガイド)を3,000部作成し、市町村や各種の情報コーナーへの配布、県政出前講座の教材として活用している。非常に分かりやすいパンフレットになっているので、ぜひ活用してもらいたい。
- ・ もう1冊「あなたの地震への備えをチェック!」というパンフレットは、地震に関する知識や居住する地域に関する危険の認識、家と室内の安全対策といったことを自分でチェックし、自分の地域を含め、地震への備えがどこまでできているか認識できるようにするもので、6,000部作成し、市町村や県の情報コーナーで配布している。皆さんの職場やお住まいの地域でも活用してもらい、県民の地震対策の事前の備えができるように協力をお願いしたい。